

第67回日本小児保健協会学術集会 シンポジウム 6

小児保健の歴史をもとに子育て支援を考える

『小児保健研究』初巻から辿る子育て支援への道

山 崎 嘉 久 (あいち小児保健医療総合センター保健センター)

I. はじめに

子育て支援は、現代の小児保健の研究テーマとして重要な位置を占める。第67回日本小児保健協会学術集会(2020年)では、山下裕史朗先生の会頭講演をはじめ子育て支援に関する多くのセッションや演題報告が認められた。わが国の小児保健の研究史の中で、このテーマは、いつ、どのように始まったのであろうか。昭和初期に始まる小児保健研究誌から、子育て支援へと至る足跡を辿った。

II. 小児保健研究の発刊

日本小児保健協会(小児保健研究会)は、1933年(昭和8年)5月3日に発会式・第1回講演会を開催し、同年7月31日に機関誌「小児保健研究」を刊行した。同誌は1945~1953年の休刊を挟んで2020年度で第79巻に至っている。初巻には、「名稱に就きましては Kinderfürsorge の適當なる譯名がございません。種々相談の結果小児保健研究会と云う事に致しました」とのエピソードが記述¹⁾されている。その背景には、1920年(大正9年)の内務省衛生局主催の児童衛生博覧會²⁾や、小児保健所の設置など乳児死亡率の低減を目的とした行政施策があった。1934年3月には恩賜財団母子愛育会が設立³⁾された。協会が現在重きを置いている多職種連携に通じる理念が発足当時からあったとの記述⁴⁾がされている。「全国の小児科医を中心とし、日本小児科学会と協力して、保健婦、助産婦、学校養護婦、教員などの小児保健指導者ならびに府県の小児保健の行政に携わるものを対象として、小児保健事業を推進してまいりました」。なお、1962年4月に社団法人日本小児保健協会の認可を、2012年4月には公益社

団法人の認可を受け現在に至っている。

III. 子育てを巡る研究課題の変遷

データ収集方法は、第78巻(2019年度)から第23巻(1965年)までは、医学中央雑誌刊行会の医中誌 Web サイトで検索し、第22巻(1964年)~第3巻(1935年)(第6巻を除く)は、国立国会図書館デジタルコレクション⁵⁾を用いて、タイトル、著者・発表者名、ページ数等の一覧表を作成して該当項目を検索した。初巻(1933年)と第2巻、第6巻は、日本小児保健協会事務局所蔵の冊子を直接閲覧した。

なお現在、小児保健研究は年度ごとに各6号が発行されているが、これは第33巻(1974年度)からで、初巻から第16巻(1957年)までは、年ごとに各2~5号が発刊、第17巻からは年をまたいで各5号、第22巻からは各6号が発刊された。

小児保健研究に掲載された子育てに関わるテーマを年代別に次のように整理した。

1. 育兒實習・育兒教科書

初巻(1933年)から第12巻(1944年)までは、欧米と比して極めて高い乳児死亡率を背景に、各種の母子保健施策が開始された時期である(図1)。乳児死亡率のピークは1918年のスペイン風邪の流行時であった。主要内容として小児疾患の疫学・統計、小児急性傳染病豫防、母性保護、小児栄養・化学衛生学、乳児死亡原因、乳児栄養方法・乳児栄養品などが認められた。

子育てに関わるテーマで目立つのは、育兒實習・育兒教科書に関する論述である。女学校生徒の保育實習⁶⁾や育兒實習^{7,8)}の報告や海外の育兒教科書の紹介⁹⁾があり、学校を終えれば家庭に入る女学生に科学

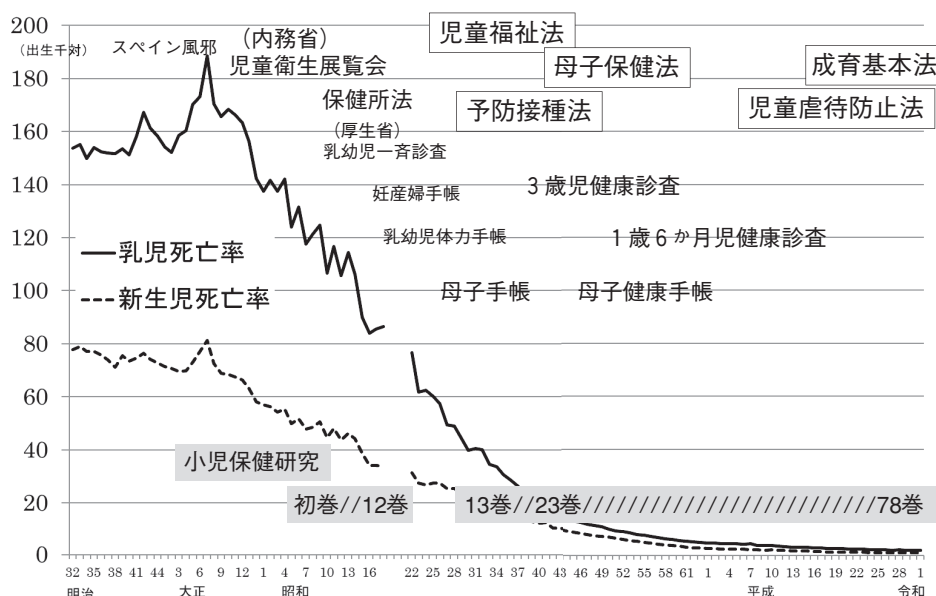


図1 新生児・乳児死亡率の推移と法令・母子保健の施策

的な育児を教育する視点が認められている。第11巻（1943年）の育児いろはかるた¹⁰⁾では、「母乳第一初乳から」、「だらゝ授乳は下痢のもと」など栄養や発育、予防接種に関することとともに、「丈夫な赤ちゃんお國の寶」など戦時下を背景としたものもあった。

2. 乳児院の乳幼児の課題

1945年からの休刊を経て1954年1月30日に第13巻が復刊された。乳児死亡率は戦前からすでに低下を示していたが、第13巻（1954年）から第22巻（1964年）の時期にはさらなる減少が認められた（図1）。この時期には未熟児の養護や乳児院に関する記述が比較的多く認められた。乳児院入所児について、大坪¹¹⁾は、「終戦直後は栄養失調児が高率で結核感染児は半数ぐらい、最近では精神発達遅滞児、脳性麻痺児、また未熟児で生まれた虚弱児が増加している。両親が希望して入院する児に保育過誤（ミルク嫌いに伴う栄養失調児）が認められる」と記述している。小山は、第2巻（1934年）に乳児院の人手や施設等の課題を論述¹²⁾しているが、ほぼ同じ課題が第22巻（1964年）^{13~15)}にも記録されている。

3. 母親への育児指導

また、第13~22巻では、母親への育児指導の重要性¹⁶⁾が繰り返し記述されている。「乳児（子供）を育児法に従って、真剣に科学的に育てると立派な人間になる。育児指導に当り、此育児の根本理念を真先に説

いて、然る後に育児技術を指導するのでなくては効を奏する事が少ない」との論説¹⁷⁾が特徴的である。保健所の健康相談者から募集して、乳幼児の身体発育や発達、栄養、疾病などについて集団で行う育児指導の実践報告^{18,19)}も認められた。一方、農村では家庭の封建性が残っていて育児の主体は姑²⁰⁾であり、母親学級などで嫁に育児指導をしても、その慣習を変えることができず、乳幼児の栄養失調が改善しないとの課題²¹⁾が記録されている。

1950年代の勤労者（教員）の育児²²⁾について、母親が勤務中の主な養育者は、祖母87（68.5%）、子守30（23.2%）、女中8（6.3%）、親戚（叔母等）6、祖父5、父4、姉3、曾祖母2、隣人1であり、勤務中の授乳の状況は、「哺乳時に学校へ連れてきて授乳」が70（55.1%）、「母親が休憩時間に帰宅して授乳」が13（10.2%）、「学校に子供を置いていて学校で与える」が8（6.3%）などとされ、「家人が自宅で授乳（母子の接触なし）」は34（26.8%）であった。育児知識の獲得手段として、婦人雑誌82（64.6%）、育児単行本35（27.7%）などが上位を占め、ラジオ17（13.4%）、新聞16（12.6%）であった。一方で、経験者（家族・隣人）が49（38.6%）と2番目に該当していた。専門職からの知識の獲得は、医師33（26.0%）、助産婦17（13.4%）、保健婦2（1.6%）であった。

テレビが急速に普及する中、新聞による育児教育の重要性が昭和37年度（1962年度）日本小児保健学会で報告²³⁾された際に、北海道では朝の時間のラジオが

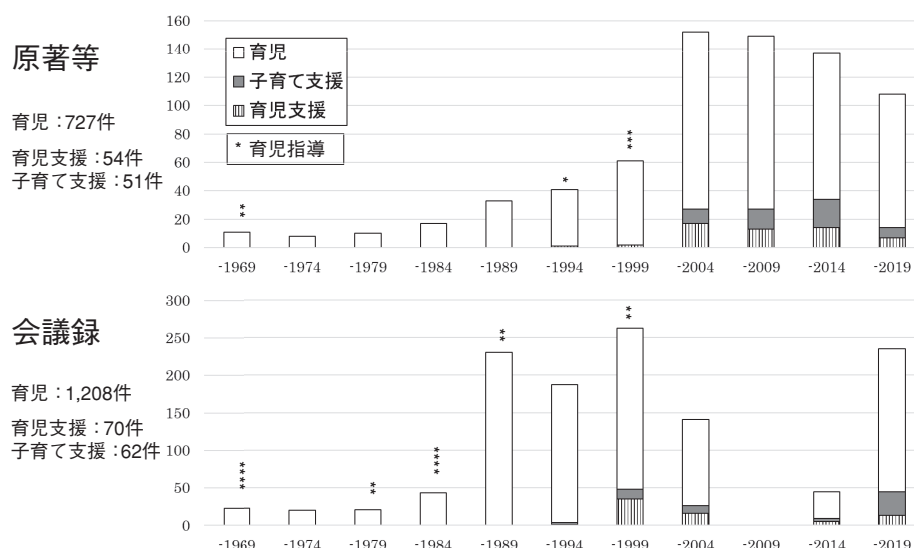


図2 「育児支援」と「子育て支援」に関する報告の出現頻度 医学中央雑誌検索：1965～2019年

新聞よりも利用されているとの意見²⁴⁾が記述されている。

育児用品の出生前準備の知識を得る場所について、東京と山形の病院外来、保健所、団地等で行われた調査²⁵⁾では、医師・病院55.8%（父親が大学卒では61.0%）、次いで書物47.4%、保健所30.9%で、祖母は4.4%、知人9.1%、新聞・ラジオ・テレビ6.0%、デパートなどの育児相談5.7%であった。

1963年に開催された日本小児保健協会創立30周年記念講演会²⁶⁾では、育児指導の必要性が強調されている。わが国の家庭教育が、近代という歴史の過程を経ずに封建的な関係から現代的関係に一足飛びしたことに起因する問題があるとし、育児に最も重要な役割を担う母親の誇りと責任、自覚を促すために母親たちへの教育が必要であること、3歳までの人間形成の基礎の大半を受け持っているのは家庭であり、パーソナリティ形成にも影響するとして、科学的な知識を「保健婦、助産婦、学校養護婦、教員など」を介して母親に施すべきで、例えば3歳児健診で育児指導書を配布して知識を普及する等の施策が必要であるとの意見が記述されている。

当時の社会背景として、子どもの死亡や発育に都道府県の格差、生活環境の差が明確となっていたこと、また少年非行について、「都市近郊から盛り場に遊びに出て非行少年として補導される」、「デパートが万引きの手始め」など、その防止に家庭と社会の責任があるなどの意見表明もされていた。

なお、父親の育児について昭和31年度（1956年度）

日本小児保健学会では、「育児は母の天職であるとして育児に無関心な父親がいる。父と子とのむすびつきは本能であって努力なくしてうまくゆくと考えられている傾向にある」とし、「父が育児に対して科学的な知識が欠けていることや、固定観念、職業や生活条件、父親の性格、夫婦間その他の家族関係、戦争による父と子の離別が父と子の望ましい接触を妨げる原因であり、父と子の接触の機会と正しい方法を意識して持つことが必要」と考究する報告²⁷⁾があった。

4. 育児支援と子育て支援

医中誌 Web サイトで検索が可能な第23巻（1965年）～第78巻（2019年度）を対象とし、「育児」を検索語として原著等（原著・解説・総説）727件、会議録1,208件を抽出した。この中で表題・抄録やキーワードに育児支援と子育て支援が用いられたものは、原著等では育児支援54件、子育て支援51件、会議録ではそれぞれ70件、62件であった。5年ごとに頻度を見ると、原著等の初出は育児支援が1994年、子育て支援が1993年で、2000年以降5年で30件程度の報告がある。会議録の初出は育児支援が1994年、子育て支援が2001年で、1995～1999年に48件、2015～2019年に45件認められた。なお、2002～2011年まで小児保健研究の会議録データは、医中誌 Web サイトには未収載（第63巻は一部のみ収載）であった（図2）。

育児支援で初出の永瀬らの原著²⁸⁾では、保健所の乳幼児健診などでの保健指導が、かえって母親を不安にさせる事象を民間の電話相談事業から分析し、育児支

援のあり方を考察したものであった。また、子育て支援で初出の島田らの原著²⁹⁾では、1か月児健診受診者が希望する子育て支援のニーズを分析したもので、保育料低減などの経済的支援、一時預かり保育などの社会的支援や、小児科の夜間診療の情報、24時間電話相談や乳児健診や分娩施設の相談が必要な支援策とされている。会議録の初出では、親同士のネットワークを専門家や支援者が支える子育て支援^{30,31)}や母親や子どもの特性に応じた育児支援³²⁾の報告が認められた。

一方、育児指導をテーマとした報告は、原著等、会議録それぞれ5年で数件程度認められたが、原著等では1999年（第58巻）³³⁾、会議録では1997年（第56巻）³⁴⁾を最後に、2019年度まで該当するものはなかった。小児保健研究におけるテーマが、育児指導から育児支援・子育て支援に変遷した状況を示すと考えられた。

なお、社会的支援に該当するものは対象期間中に207件（育児支援122件・子育て支援111件との重複を含む）で、その初出は原著等が1991年（第50巻）³⁵⁾、会議録が1990年（第49巻）³⁶⁾であり、2019年（第78巻）にも継続して認められている。初出の福島らの原著³⁵⁾では、母親の育児に対する心理的支援を都市と農村で比較したもので、両地域とも夫と母の実母からの支援が多いものの、次いで都市では友人が、農村では近隣の支援が多いとの結果であった。

IV. 健やか親子21

2001年度から開始された「健やか親子21」で示された評価指標には、「育児支援に重点を置いた乳幼児健康診査を行っている自治体の割合」と育児支援の視点が盛り込まれた。乳幼児健康診査で扱う健康課題は、戦前戦後の乳幼児の栄養改善から、脳性小児まひの早期発見、股関節脱臼の発見と保健指導による予防（1970年代）、視覚異常、聴覚異常の発見（1990年代）、そして自閉症スペクトラム障害への発達支援、児童虐待防止への支援対象者の把握と支援など、時代とともに大きく変遷、重層化してきた。つまり栄養改善や疾病の発見に重要であった育児指導から、21世紀には育児支援・子育て支援が求められるようになった。2015年度からの「健やか親子21（第2次）」では、核家族化や育児の孤立、子どもの貧困、そして母子保健領域における健康格差などを背景として、「すべての子どもが健やかに育つ社会」を目指す子育て・健康支援が求められている。小児保健研究に記述されたデータから、

こうしたわが国の親子の健康課題の変遷と、これに対処した実践を一步ずつ辿ることができた。

V. おわりに

小児保健研究は、20世紀型の育児指導が、21世紀への健康課題の大きな変革を背景に育児支援・子育て支援に代わっていった足跡を後世に残す貴重なレガシーである。

文 献

- 1) 唐澤光徳. 開會の辭. 小児保健研究 1933;1(1):1-2.
- 2) 大出春江. 児童保護運動が健民運動に変わるまで—赤ちゃん審査会とその機能を通じて—. 大妻女子大学人間関係学部紀要 人間関係学研究 2017;19:21-35.
- 3) 恩賜財団愛育會. 恩賜財団愛育會の設立. 小児保健研究 1934;2:95.
- 4) 齊藤 潔. 小児保健研究会創立当時の思い出. 小児保健研究 1964;22(2):77-84.
- 5) <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/3480222?tocOpened=1> (2021年1月確認)
- 6) 齋藤文雄, 内藤壽七郎, 武藤静子, 他. 女學校卒業程度の女子の哺育實習に就て. 小児保健研究 1939;7(4):17-22.
- 7) 小林 彰, 杉原 純. 女學校高等科生徒の育兒實習の成績に就て. 小児保健研究 1939;7(4):23-28.
- 8) 小林 彰, 杉原 純. 再び女學校高等科生徒の育兒實習成績に就て. 小児保健研究 1941;9(3):87-90.
- 9) 齋藤文雄. 【文獻紹介】獨逸に於ける女學校の育兒教科書. 小児保健研究 1941;9(4):24-25.
- 10) 三原 清. 保健指導 育兒「いろはかるた」. 小児保健研究 1943;11(2):43-47.
- 11) 大坪佑二. 乳兒院の将来. 小児保健研究 1964;22(4):161-164.
- 12) 小山武夫. 乳兒院兒保育上の困難. 小児保健研究 1934;2(1):1-7.
- 13) 小山武夫. わが乳兒院の斷想. 小児保健研究 1964;22(4):165-170.
- 14) 中鉢不二郎. 乳兒院運営についての今昔. 小児保健研究 1964;22(4):171-173.
- 15) 遠藤省三. 乳兒院の問題点について. 小児保健研究 1964;22(4):174-178.

- 16) 等々力達也. 乳児の疾病罹患と発育に及ぼす育児指導の効果. 小児保健研究 1960; 19 (3): 126-130.
- 17) 田中利雄. 育児の根本理念を指導せよ. 小児保健研究 1959; 18 (2): 53-55.
- 18) 岡田貫一, 林 敬一郎. 集団育児指導の実際. 小児保健研究 1954; 13 (4): 194-195.
- 19) 松村竜雄. 群馬県乳児育児指導の実態. 小児保健研究 1964; 22 (2): 110-112.
- 20) 竹内政夫. 育児時間を中心とした農村の母親の生活時間について. 小児保健研究 1962; 21 (1): 30-33.
- 21) 高木 泰. 農村の育児指導. 小児保健研究 1954; 13 (2): 91-92.
- 22) 富田泰弘. 勤労婦人の育児実態 (第1報) 教員の乳児期栄養法. 小児保健研究 1955; 14 (4): 188-192.
- 23) 阪 正和. 新聞による育児教育について. 小児保健研究 1964; 22 (5): 228-232.
- 24) 田坂重元. 昭和37年度 (1962年度) 日本小児保健学会 1963; 21 (3): 141.
- 25) 加藤 翠. 家庭における育児用品の出生前準備状態についての実態調査. 小児保健研究 1965; 22 (6): 273-280.
- 26) 野津 謙, 斎藤文雄, 中山健太郎, 他. シンポジウム「育児における家庭の責任 地域社会の責任」. 小児保健研究 1964; 22 (3): 115-130.
- 27) 原田ヤエ (福岡学芸大学). 父親と育児. 小児保健研究 1956; 15 (5): 253.
- 28) 永瀬春美, 杉下知子. 電話相談から見た育児不安の実態 保健所に関連した相談の分析. 小児保健研究 1994; 53 (5): 668-676.
- 29) 島田三恵子, 杉本充弘, 関 和男, 他. 産後1か月の母子の心配事と子育て支援のニーズに関する全国調査 初経産別, 職業の有無による検討. 小児保健研究 2001; 60 (5): 671-679.
- 30) 中沢恵子, 他. こどもの城「赤ちゃんサロン」における子育て支援. 小児保健研究 1993; 52 (2): 130.
- 31) 山岡テイ. 子育て支援やネットワークに関する実態調査. 小児保健研究 1993; 52 (2): 130.
- 32) 千葉 良, 他. 2歳児の気質と母の性格からみた育児支援. 小児保健研究 1994; 53 (2): 295.
- 33) 山本順子, 高林 明, 飯田浩一. 母親学級への小児科医の介入とその効果の検討. 小児保健研究 1999; 58 (3): 423-427.
- 34) 関原孝枝, 他. 親子入院による育児指導の効果 泣きがひどく育児に支障をきたした親子を通して. 小児保健研究 1997; 56 (2): 211.
- 35) 福島道子, 古田真司, 畑山伊佐枝. 母親の育児に対する社会的支援 都市的地域と農村的地域の比較から. 小児保健研究 1991; 50 (5): 602-606.
- 36) 畑山伊佐枝, 他. 病院の小児健康相談からみた母親に対する社会的支援 (第1報) 母親に対する社会的支援の実態. 小児保健研究 1990; 49 (2): 144-145.